

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月17日

支出負担行為担当官

大阪出入国在留管理局長 本針 和幸

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 茨木法務総合庁舎等施設総合管理業務委託契約
- (2) 内 容 仕様書による
- (3) 履行場所 大阪府茨木市郡山1丁目11番1号
茨木法務総合庁舎及び法務省茨木郡山職員宿舎
- (4) 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 本件入札手続は、応札及び入開札手続を電子調達システムにより行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得て、応札及び入開札手続を書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 令和7・8・9年度法務省一般競争入札参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）において、A又はB等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 労働基準監督署からは是正勧告書又は指導票を受領している者にあっては、その対応結果の報告を行っていること（報告期日が入札日以降となっている場合を除く。）。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目29番53号

大阪出入国在留管理局会計課 伊瀬知

電話 0570-064259（部署番号：120）

5 入札説明書の交付方法

上記4の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

なお、電子メールによる交付を希望する場合は、上記4の場所に電話で依頼すること。

6 資格証明書等の提出期限及び提出場所

令和8年1月27日（火）17時00分（郵送による場合は必着のこと。）

上記4の場所又は電子調達システム

7 入札書の提出期限及び提出場所

令和8年2月13日（金）17時00分

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は、上記4の場所に持参又は書留郵便により送付（提出期限内必着）すること。

8 開札の日時及び場所

令和8年2月16日（月）10時00分

大阪府大阪市住之江区南港北1丁目29番53号

大阪出入国在留管理局4階開札会場又は電子調達システム

9 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金：免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した条件を履行できることを証明する書類（全省庁統一資格等）を提出しなければならない。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否：要

- (6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無：無

- (8) その他：詳細は入札説明書による。